事例No.	2266
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県福岡市

事例区分	DX

タグ	・福祉・介護 ・EBPM ・ICT

事例種類	DX

事例内容・タイトル

福岡市地域包括ケア情報プラットフォームを構築（データベース・データ分析システム・在宅連携支援システム・情報提供システムによって構成）

出典

地方自治研究機構：自治体D X におけるデータ利活用及びEBPMに係る調査研究（令和３年度）

＜調査研究事業：自治体 DX におけるデータ利活用及び EBPM に係る調査研究（令和３年度）＞

〇自治体 DX

・データ利活用及び EBPM

取組団体：福岡県福岡市

取組内容：福岡市地域包括ケア情報プラットフォームを構築（データベース・データ分析システム・在宅連携支援システム・情報提供システムによって構成）

１．取組の背景・目的

・何の課題を解決しようとしたか？

福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム（以下、「プラットフォーム」という。）は、データベースのほか、データ分析システム、在宅連携支援システム、情報提供システムの３つの機能から構成されており、データ分析システムは職員の効果的な施策の企画・立案に、在宅連携支援システムは主に医療・介護関係者の情報共有・負担軽減に、情報提供システムは市民の介護保険外サービスの情報収集での活用を目的としている。

福岡市では以下のような各分野における課題があるなか、要介護となっても住み慣れた地域で安心安全に暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の推進に向け、医療・介護・健診等に関するデータをＩＣＴの活用により一元的に集約・管理し、地域ニーズの見える化や医療・介護における多職種間の連携等を実現するために平成 27 年度にプラットフォームを構築した。

プラットフォーム構築当時の課題

分野	課題事項
保健（予防）分野	市民による積極的、持続的な健康づくり・介護予防の取組が十分でない
医療分野	在宅医療に関わる多職種間での情報共有が十分でない 今後の高齢者人口の増加に対し、現状の在宅医療の提供体制は十分でない 在宅医療に関する市民や専門職の認知度が十分でない
介護分野	「自立支援」の考え方に基づいた「介護サービス」の選択が十分でない 今後の単身高齢者、認知症高齢者の増加に対し、現状の在宅介護の提供体制は十分でない
生活支援分野	地域で高齢者の生活を支えるため近隣の支え合い助け合いが重要となるが、コミュニティの希薄化が進んでいる ニーズなど実態に応じた生活支援提供の体制が十分整っていない
住まい分野	高齢期の住まい方を意識した備えが十分でない 高齢者が心身や経済状況等に応じた住まいで生活を送るための仕組みが十分でない

出所：福岡市地域包括ケアシステム検討会議資料

２．取組の内容

・福岡市地域包括ケア情報プラットフォームの取組

住民情報や介護保険に関わる被保険者情報、介護レセプトについては平成 12 年度分から、国民健康保険及び後期高齢者医療加入者の被保険者情報、医療レセプトについては平成 23 年度分から、健診情報については平成 20 年度からのデータを蓄積しており、他にも出生・死因に関する情報や小学校区、自治会など地域に関する情報も集約している。これらのデータは毎月、最新のものを取り込んでおり、令和３年７月末現在で約 230 種 38 億件のデータが蓄積されている。

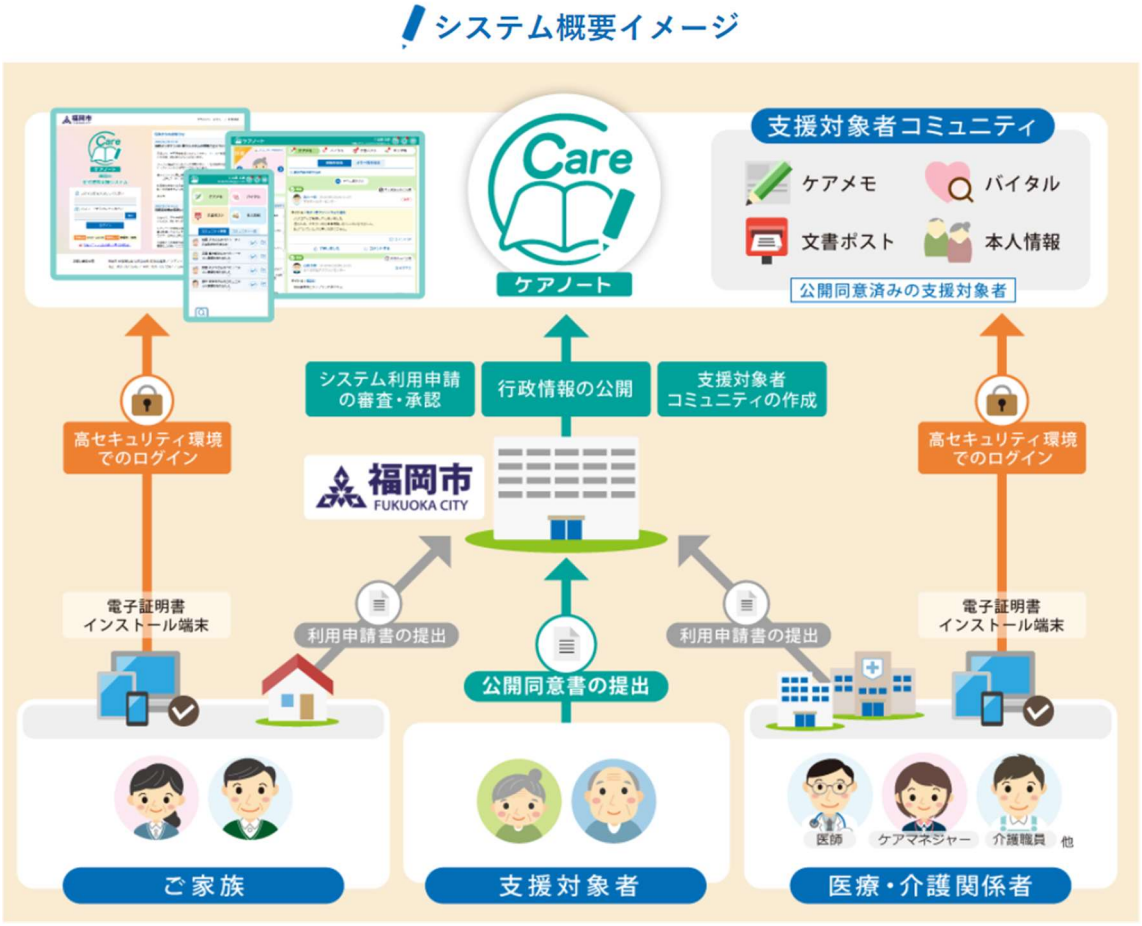
データを蓄積するため健診等の元データの所管課に対し、情報資産の利用申請を行い、許可を得た上で元データを収集している。また、外部機関（福岡県後期高齢者医療広域連合、厚生労働省）が保有するデータは、既定のルールに従って情報提供依頼を行っている。一部のデータは、元データを取り扱う既存システムから自動で連携されプラットフォームに取り込まれるが、他のデータについては、定期的に政策推進課が元データの所管部署から CD 等外部媒体でデータを受領し、システム運用保守業者へ提供し、プラットフォームに取り込まれている。

プラットフォームに蓄積された医療・介護・健診等のデータは、データ分析システムである「ケアビジョン」として年齢階級や地域（区・日常生活圏域・小学校区・自治会区）ごとに集計・表示することで、地域特性の分析やエビデンスに基づく効果的な施策の企画立案等が可能となっている。職員による各種計画策定時等の参考資料や、事業検討時の対象者数把握等、また、各区の保健師が地域特性の分析を行い、地域への説明や保健指導に活用している。



出所：福岡市資料

また、医療・介護関係者と高齢者とその家族間での情報共有を行う在宅連携支援システムである「ケアノート」は以下の構成となっている。同システムでの情報共有に同意済みの高齢者数は令和３年９月 17 日時点で 38,441 人、利用事業所 430（うち介護事業所 386、医療機関 44）となっている。



出所：福岡市ホームページ

３．成果・課題

・成果

成果として、データ分析システムでは、職員が人口、医療、介護等のデータを地域情報等と合わせて効率的に分析できる環境が整い、地区診断シート（小学校区、自治会区単位で人口動態、健診受診状況、要介護認定者数などを集計できる機能）の開発により、校区担当保健師が地域特性に合わせたきめ細やかな保健指導が効率よく行えるようになっている。データ分析システムの導入以前は、人口、医療、介護等のデータを校区担当保健師がそれぞれ収集・校区単位での集計作業など行っており、当作業に時間を要していたと把握している。データ分析システムと地区診断シートの導入により、これらの作業に掛かる時間が短縮されている。

在宅連携支援システムでは、パソコンやタブレット端末等で、高齢者本人の医療・介護サービスの利用状況や生活状況、介護認定結果などを、オンラインで御家族を含む関係者が共有できる

環境が実現している。これにより、関係者間の情報共有の事務負担が軽減するとともに、介護認定結果の確認等のための区役所への来庁・問合せ数が減少していると考えている。

医療・介護関係者からの評価としては、令和３年１月に実施した利用事業所へのアンケートでは、「介護認定情報の確認が容易になった」、「担当者会議や訪問調整がしやすい」といった業務効率化につながっている意見や、「新型コロナの影響で来庁しづらい中、インターネットで情報確認ができて助かっている」との声があり、地域包括ケアシステムを担う医療・介護関係者の負担軽減につながっていると考えている。

・課題

課題としては以下などがある。

・データベース：元データの提供方法変更等に伴う調整等

・データ分析システム：効果的・効率的な分析手法の確立、分析能力に長けた職員の育成等

・在宅連携支援システム：多職種間での情報共有の促進

【参考】

福岡市ホームページ（地域包括ケア情報プラットフォーム　データ集約システム「ケアベース」・データ分析システム「ケアビジョン」）

https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/keikaku/health/00/careBASE_careVISION.html

福岡市ホームページ（在宅連携支援システム「ケアノート」）

https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/keikaku/health/00/05/careNOTE_jigyoshamuke_bosyu.html